

平成29年度事業計画

1. 基本方針

わが国の健康増進に対する施策が、戦後の健康水準の上昇とともに積極的に行われている一方で、急速な高齢化や生活習慣の変化により、国民がかかる疾病全体に占めるがんや虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が高まっており、健康寿命を延ばすための自らの健康づくり・疾病等の予防への取り組みが非常に重要になってきています。こうした中で第二次「健康日本21」は健康寿命延伸という大きな目標とともに、生活習慣病の予防等について具体的な数値目標を設定し健康増進への取り組みが行われているところです。

また、がん対策を取り巻く環境は、厚生労働省が平成27年12月、がんの予防、がんの治療・研究、がんと共生の3つを柱とする「がん対策加速化プラン」を策定しました。このなかで、先進国の中では低いがん検診受診率の向上のための取組強化が挙げられており、健診機関の果たすべき役割がさらに大きくなってきています。

当事業団は新たに出発した「公益財団法人」として5年目の事業年度を迎えます。この間、健診事業を取り巻く環境は、低価格競争の激化等により、年々厳しさを増してきており、さらなる全職員へのコスト意識の徹底と顧客志向を重視した健診態勢の整備、さらに「組織力」を強化し職員一丸となってこの危機に対応する法人運営が求められます。公益財団法人としての社会的使命を全うするために、これらの課題克服を念頭に置いて、平成29年度の事業計画を策定致しました。

まず本来の公益事業として、健診（検診）等を通じて、人々の健康管理の支援を行うと共に、得られた健康データの整備を図り、調査研究、普及啓発等の公益目的事業への活用を推進し、がん検診の内容や有効性等に関する正しい情報を提供することにより、地域住民の健康知識の向上や公衆衛生学的意義の啓発に寄与して参ります。

また、引き続き児童や生徒など若年層向けのがん教育や健康講座の実施などを通して、信頼される健診機関を目指し、顧客のニーズを的確に捉え、安全・安心・多様なサービスを提供し、顧客満足度の更なる向上を図るため、自治体、事業所等への渉外活動の強化にも努めます。

さらに、正確で迅速な結果通知や事故トラブルの防止、適切な事後対応のため、分かりやすい数値目標の設定等を行い、改善に向けた取り組みを進めると共に、外部評価機関の認証（Pマーク、ISO9001、ISO27001等）や各種検診委員会による精度管理評価の推進、技術職員の派遣、研修等を行い、検診精度の向上に努めます。また、接遇技術向上のための組織的な取り組みを強化して参ります。

平成29年度事業計画の遂行にあたっては、関係行政機関、医師会、大学等々の御指導と御支援のもと、職員一丸となって事業の推進を図って参る所存です。

2. 平成29年度事業計画

(1) 健診事業等

- ①内閣府認定の公益財団法人として使命である広域的健診データの集積を目的として、西日本地域での健診事業の拡大を図って参ります。
- ②国の掲げる「がん検診受診率50%」の推進を目標として、受診勧奨（コール・リコール）の体制を強化し、受診率の向上に寄与して参ります。
- ③健診（検診）精度の向上を目的として、機器のデジタル化を推進して参ります。
- ④労働安全衛生法の改正に伴う、ストレスチェック事業の実施体制の強化を図って参ります。

(2) 調査研究事業

- ①データヘルス事業への対応を図るべく、学術研究センターを中心とした学術調査・研究事業を推進し、医療保険者等のニーズへ対応を図って参ります。
- ②関係大学等との連携を強化し、当事業団の抱える健康データ等の有効活用を図り、地域住民の公衆衛生の向上に寄与して参ります。
- ③国の掲げる「女性の健康支援の充実のためのがん検診」にある「要精密検査」への受診勧奨についても体制強化を図り、精検受診率の向上ならびにがんの早期発見へ寄与して参ります。
- ④環境測定および特殊健診の連携により、地域や職場環境の問題解決に寄与致します。
- ⑤事業の成果については、年報や報告書の発行等を引き続き行い、地域住民への情報発信と併せ、学会等においても発表し、広く公表して参ります。

(3) 普及啓発事業

- ①主催事業である「がん征圧の集い」、「リレー・フォー・ライフ・ジャパン2017福岡」を開催し、地域住民へのがん知識の普及啓発の推進を図って参ります。
- ②関係 NPO 法人との連携を図り、各種イベントや催しへ積極的に協力し、がん征圧活動の推進を図ります。また、公民館等での「出前講座」や小・中・高等学校における「がん教育」にも積極的に参画し、草の根運動的な「がん」に関する知識の普及啓発活動を推進して参ります。
- ③行政機関、医師会、医療関係団体等が主催するイベントへの支援、協力を行い、健康に関する知識の普及啓発を図って参ります。

④地域の祭り、大学の学園祭での健康に関する知識の普及啓発を図って参ります。

(4) 助成事業

①52年目を迎えるがん研究助成金事業については、研究機関や大学等の研究者に広く公募を行い、引き続きがん医療の発展に貢献して参ります。

②助成事業継続拡充のために、がん研究助成金に特化した募金活動を行って参ります。